

29年度一般会計決算認定

歳入60億7,758万円、歳出59億7,339万円



利用者が増加している包括支援センター

第3回定例会

平成30年第3回定例会が、9月4日から14日までの11日間にわたり開催されました。提出議案は、条例の制定に関するもの3件、規約の変更に関するもの1件、平成29年度決算認定に関するもの8件、平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関するもの1件、平成30年度補正予算に関するもの5件、教育委員会委員の任命に関するもの1件、工事請負契約の締結に関するもの1件の20議案で、いずれも認定・可決されました。また、請願1件が提出され採択されました。そのほかに議員発議が5件提出され、全て可決されました。

平成29年度 一般会計決算

歳入

問 特別交付税の内訳を伺う。

答 特別交付税は1億231万9000円、前年度比で22008万5000円増加した。主なものは町営路線バス・デマンドタクシー・循環バス運行費5267万5000円、移住・定住対策費136万9000円、消防団報償費136万6000円、特別支援学級69万6000円等となっている。

問 債権差し押さえが増えている。農業者の生活実態はどうなっているのか。

答 生活実態について判

断は難しい。債権差し押さえは平成29年度85件4081万8536円、平成28年度が45件2762万3583円であった。収税担当職員の努力の成果だ。

問 自殺対策強化事業補助金の使途は何か。

答 精神保健福祉ボランティア講師への謝礼、相談施設の器具・備品購入等。

問 屋外広告物許可手数料は見込み通りか。

答 見込み通りだ。

歳出

問 町内循環バス運行経費の町負担額はいくらか。

答 実質負担額は246万3000円だ。

問 町営路線バス運行経費の町負担額はいくらか。

答 特別交付税を引いた純粋な町負担分は、1099万5000円だ。

問 滞在回遊型観光プログラムで検討されたモデルコースとは、どこか。

答 散策中心として石坂の森・奥田の森・笛吹峠散策コース、高野倉ふれあい自然公園散策コース、東山沼・熊井の森散策コース。体験を中心とした焼き物づくり体験と古代窯跡群見学、鳩豆工房の花コースを設定した。

問 鳩山再生創造費が29年度決算で、10億7688万2840円となっている。都市再生構築戦略事業7億4942万円と北部地域活性化推進事業3億2600万円は、一緒にやる必要があるのか。

答 結果的に大きな事業が重なってしまった。や

平成29年度一般会計決算（歳出）

総務費	29.9%	17億8,583万円
民生費	24.6%	14億7,237万円
教育費	14.2%	8億4,622万円
公債費	8.5%	5億488万円
土木費	7.1%	4億2,707万円
衛生費	6.7%	4億235万円
消防費	5.0%	2億9,692万円
農林水産業費	2.0%	1億2,070万円
議会費	1.2%	7,201万円
その他	0.8%	4,507万円

※その他は、商工費、労働費、諸支出費の合計です。
※万円未満四捨五入のため、構成比が合わない場合があります。

平成29年度一般会計決算（歳入）

町税	29.5%	17億9,002万円
地方交付税	19.8%	12億590万円
町債	18.9%	11億5,286万円
国庫支出金	14.3%	8億6,694万円
県支出金	4.7%	2億8,758万円
地方消費税交付金	3.3%	2億194万円
繰入金	1.6%	9,874万円
ゴルフ場利用税交付金	1.5%	9,327万円
繰越金	1.4%	8,610万円
諸収入	1.2%	7,245万円
その他	3.7%	2億2,177万円

※その他は地方譲与税、使用料及び手数料などです。
※万円未満四捨五入のため、構成比が合わない場合があります。

問 保育園委託料1億8416万6690円の委託先はどこか。
答 ひばり保育園、ひばりゆりかご保育園、養光保育園、あさば保育園、みのり保育園。
問 橋りょう維持定期点検業務729万3240円、長寿命化修繕設計業務1237万1400円とあるが、現状把握はどれだけできたのか。
答 平成29年度は防災安全交付金を活用し、28橋の点検を実施した。
問 南比企業跡群の国史跡指定化のための総括報告書の完成が遅れている。その理由を伺う。
答 太陽光パネル設置の発行行為に対する発掘調査があり、職員数も少ないことが理由だ。32年7月に告示できるようにする。

問 重機借上料が280万円ある。町が所有した方がよいのでは。
答 財政状況も考え、研究したい。
問 国民健康保険事業
問 今年度から県の運営になったが、町の国保総医療費は県の中でどの位置なのか。
答 町の総医療費は7月に実績報告をする。国保連合会からの資料提供は10月以降なので、そこで判明する。

〈反対討論〉

鳩山再生創造事業は財政規模からみて無理。ごみ焼却場周辺対策費を当て込んでやり過ぎ。福祉予算に、しわ寄せがくる。(根岸)

平成29年度特別会計決算

問 介護予防生活支援サービス給付金が見込みより少ない。取り組みが弱いのでは。
答 利用状況は、前年度と変わっていない。
問 30年度4月から介護度引き下げ認定をしているのではないか。
答 適正に判定している。

介護保険事業

農業集落排水事業

問 農業集落排水事業に

平成29年度特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算の状況

名 称	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	24億240万円	22億2,295万円	1億7,945万円
後期高齢者医療事業	2億961万円	2億901万円	60万円
介護保険事業	11億4,158万円	10億8,146万円	6,012万円
今宿東土地区画整理事業	2億316万円	1億9,693万円	※1 374万円
農業集落排水事業	4,023万円	3,944万円	79万円
浄化槽設置管理事業	2,267万円	2,127万円	140万円
水道事業（損益収支※税抜き）	2億7,206万円	2億5,237万円	1,969万円
水道事業（資本的収支）	748万円	1億2,303万円	※2 △1億1,555万円

※ 金額は万円未満四捨五入
※1 繰越明許費繰越金249万円を除いた額
※2 2過年度からの留保資金などで補てんされました。

請願・意見書が採択されました

**老朽化した東海第二
原発の運転期間延長
を行わないことを求
める請願**

115人から請願が提出され、総務産業委員会にて審査され、採択すべきものとなりました。

本会議にて委員会の報告を委員長が行った後、採決し、採択されました。総務産業委員会が請願と同趣旨の意見書を議会に提案(発委)し、この意見書も採択され、9月14日に政府や原子力規制委員会に提出されました。

老朽化した東海第二原発の 運転期間延長を行わないこ とを求める意見書

東海第二原発は今年で運転開始から40年を迎えている。

昨年11月に日本原子力発電は、運転期間の20年延長を原子力規制委員会に申請した。東海第二原発の圧力容器は40年使用を前提に作られており、延長されれば60年という長期にわたり、想定していない問題が生じる可能性がある。

しかも7年間も止めていた原発を再稼働させることは機器にどのような不具合が生じるか予想もつかない。

30キロ圏内に約100万人が住んでおり実際に避難計画を策定するのに困難を極めている。また、事故が起これば首都圏に住む3000万人にも被害が及ぶ。3000万人の避難計画を策定することも必要になり、埼玉県存在にも関わる重大な問題である。

(一部省略)

ゴルフ場利用税の堅持を求 める意見書

ゴルフ場利用税は、都道府県税として納付され、その7割がゴルフ場の所在市町村に交付されている。その規模は平成28年度決算で、全国で325億円にものぼる。

鳩山町の交付金額は、平成29年度決算額で9327万円であり、貴重な財源となっている。

現在、地方自治体は、医療・介護などの社会保障、社会資本の老朽化への対応、子育て支援、教育など果たす役割が増大し、財源確保が必要不可欠である。

地域活性化および地方創生において進められている地方創生にも逆行する。地方財政に与える影響が極めて大きく、適当ではない。

(一部省略)

〈反対討論〉

原子力規制委員会は7

月、安全対策の基本方針が規制基準を満たすと認められた。再稼働するには、11月までに20年の運転延長の認可を受けた上で、県や周辺6市村の事前了解、同意を得なければならぬ。特定の原発について言及するとなると、現地の状況を無視した議論になりかねない。再稼働の可否は、地元の自治体に委ねられていることを尊重すべき。(中山)

日本原子力発電は、原

発が所在する東海村に加えて、水戸市などの周辺5市と安全協定を結んでおり、再稼働や運転延長について、事前に同意を得ると明文化している。

再稼働が可能かどうかの判断は、専門性を有する原子力規制委員会の安全審査に委ねるべき。

東海村を初めとした周辺6市村の冷静な判断を尊重し、意見書は控えるべきである。(大賀)

〈賛成討論〉

真の目的が見えない再稼働申請であり、日本原

電存続のため画策しているのではないかと思える。国民意識より会社存続

が優先される状況に、大きな不安を感じる。様々な角度から検証しても、再稼働によるリスクだけでメリットが見えない中、廃炉に進むのは当然のこと。再生可能エネルギーを中心とした時代の脱原発に向け、大きな任務を果たしていただきたい。(石井徹)

東海第二原発は、福島原発と同じGE社製の沸騰水型原子炉。致命的な欠陥は、いまだにケーブルの85パーセントが難燃性ケーブルに交換ができていないこと。

福島原発事故のために、故郷を失い、生活の基盤も失った方がたくさんお

られる。福島を教訓を学ぶべき。(野田)

ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書

〈趣旨〉

ゴルフ場利用税は、地方自治体、特に財源が乏しく山林原野が多い市町村の貴重な財源であり、これに代わる財源も考えられないことから、同税の廃止は地方財政に与える影響が極めて大きく適当ではない。

ゴルフ場所在市町村特有の行政需要に対応し、地域振興を図る上でも重要な財源となっていることから、現行制度の堅持

を強く求める。
※昨年9月にも意見書を提出しています。

〈反対討論〉

東京五輪を2年後に控え、また消費税も10パーセントになる予定。いつまでもゴルフ場に負担ばかりを押しつけても、当のゴルフ場が潰れてしまえば元も子もない。

スポーツ庁では代替案として、県や国の負担に加えて、ゴルフファーに協力金という形で負担をいただくことも提案している。利用税ありきではなく、町とゴルフ場が共同して、未来志向の議論を進めるべき時期が来ている。(大賀)

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

〈反対討論〉

核兵器禁止条約の発効には、50力国の批准が必要であり、現在の批准国は、9月4日現在15にとどまっている。核保有国と非保有国の対立も依然として厳しい。核兵器保有国が参加していない現状では、対立を固定化するだけ。2020年開催の核拡散防止条約再検討会議も決裂しかねない。国際社会の中で現実的に核軍縮を進めていくことが優先される。(中山)

核なき世界を目指すの

核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

核兵器禁止条約が国連会議で2017年7月7日、国連加盟国の3分の2(122力国)の賛成で採択された。

この条約に署名している国は、8月15日現在で60力国、批准している国は14力国となっている。条約発効に必要な国の数は、50力国である。

政府は、唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約に署名し、核兵器のない世界を目指してリーダーシップをとることが求められる。

国に以下の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約を一日も早く署名・批准すること。
- 2 それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加すること。(一部省略)

は、日本国民として同じ気持ちであるが、現実には核を所有している国が参加しなければ、実効性は皆無である。また、米国の核の傘に守られてきた安全保障体制と矛盾した主張となるため、参加を見送ったと認識している。

引き続きNPT体制の強化等、核保有国と共に現実性を持った核軍縮に向けて、着実に努力を進めていくべき。(大賀)

〈賛成討論〉

日本は米国の核の傘下で安全保障政策を行っている。核兵器禁止条約は、核抑止力を正当化しないものと認識されている。反面、核廃絶決

ぎ。300を超える議会議案を国連に提出し続け、核兵器不拡散条約体制の強化の行動もとっている。唯一の戦争被爆国の日本は、日米同盟の関係もあるが、同盟による安全保障協力は、核兵器以外でも可能か否か再検討が必要ではないだろうか。(日坂)

米朝首脳会談が行われ、朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組むことが約束された。韓国と北朝鮮、また、米朝の首脳会談によって、世界が核戦争の脅威から抜け出すことができるのではないかと期待している。核兵器の威嚇によらず、対話により平和を求めていくべき。(森)

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

〈反対討論〉

地方自治体の議員は、国に対して意見書を提出することは、法律で認められている。

しかし、今回の定例会では、国に対する意見書が少し多すぎる。町の議員は町の行政にもっと目を向けるべきで、国の政治はそれに携わる人にお任せすべきではないかと思う。(野田)

〈賛成討論〉

日米地位協定は、日本に対する植民地支配的要素が強く感じられ、日米は対等な関係とはいえない。沖縄に米軍専用施設の70%以上を集中させ、事件や事故が発生しても国民運動に発展しないよう、本土の人々が無関心であるようにする思惑が感じられる。

今年7月に開催された全国知事会では、地位協定改定を国に求める提言が採択された。今こそ全国民が声を上げるべきだ。(日坂)

昨年、沖縄県知事の翁長氏は、日米地位協定の見直しに関する要請書を

提出した。全国知事会でも出した。自民党の石破氏は、参議院の定数問題などと同時に、日米地位協定改定も議論すべきと強調している。(根岸)

日米地位協定は日本にとって不平等な条約となつているため、基地の移転交渉ができない日本政府がいる訳で、まずは日米地位協定から変えていく必要がある。

私たち本土の人間は、沖縄を70年間犠牲にしてきていると考えなければならぬ。沖縄住民と同じ日本国民として、沖縄住民の立場を鑑みて、当意見書に賛成する。(関根)

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

米軍基地に隣接する全国の自治体は、長年にわたり基地の存在によって派生する住民生活への過重な負担を強いられている。特に全国の米軍専用施設の約70.4%が集中する沖縄県は、米軍機の事故や航空機騒音、環境問題等、地域住民の安全が脅かされ、生活に多大な不安と被害を及ぼしている。

また、危険性が指摘される「オスプレイ」の全国展開もすすんでおり、地位協定の問題は沖縄県だけの問題ではない。

人権や環境問題等の意識が高まる中、時代にそぐわない、不平等な協定内容になっている。

7月に開催された全国知事会(会長 上田埼玉県知事)において、全会一致で日米地位協定の改定を国に求める提言が採択された。(一部省略)

条例改正
重度心身障害者医療費支給に所得制限を導入

県の補助金交付要綱の一部改正に伴うもの。限られた財源の中、対象者を真に経済的負担の軽減が必要な低所得者に限定する。県の試算では受給者の約2パーセントが助成対象外となる。

問 鳩山町で、支給対象外になる人数及び影響額はどのくらいか。

答 平成30年7月現在の受給者は327人、該当する方は約6人になる。影響額は1人当たり11万円程度と予想される。

〈反対討論〉

障害に起因する医療行為を受けることも多い。社会保障の枠で重度心身障害者を支えることが必要だ。(野田)

所得に関係なく補助するのが当たり前の制度。所得制限をするのは差別になる。(根岸)

条例改正
図書館協議会委員に公募委員が加わります

図書館協議会委員に公募委員2人を含めて定数を12人以内とし、今まで以上に、よりよい図書館となるよう町民参加で運営するための改正。

問 公募委員を2人増やすだけで良いのか。

答 図書館協議会委員は、学校教育、社会教育、家庭教育、学識経験のある方から教育委員会にて任命している。他の自治体も参考にし、2人の増員とした。

平成30年度
一般会計補正予算

3177万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ53億2344万円とするもの。

問 北部地域活性化推進費の中で、財源の内訳が変わっているが、地方債が増えるということか。

答 泉井交流体験エリア、上熊井農産物直売施設、町道第1号線などの整備事業債を増額した。町の単独事業で、地方交付税による財政措置は見込めない。

問 地方交付税が見込めなければ、財政的に厳しくなるのではないか。

答 新ごみ焼却場建設と一体的に地域の皆さんと共同で取り組んでいるもの。今年度予算でも最重要事業に位置づけている。

問 ブロック塀の修繕費用は盛り込まれているか。

答 石坂分館入り口横を入れて、右側のブロック塀に控え壁を設置される。



控え壁が設置される
 ブロック塀

塀に控え壁を設置する。

工事請負契約
町道第1号線道路改良工事(第一工区)

泉井地区における活性化取り組み方針に基づき実施する道路整備。国の防災・安全交付金を活用する。

〈進捗状況〉

- ・平成27年度 測量及び道路詳細設計
- ・平成28年度 用地測量、物件調査
- ・平成29年度 泉井交流体験エリア区間と第一工区の用地買収、物件等移転補償

〈工事の概要〉

事業計画総延長約1.4キロメートルのうち、通学路区間、約460メートルの第一工区において、計画道路幅員10メートルの道路拡幅と片側2.5メートルの歩道を整備する工事。

〈契約内容〉

請負代金：9029万円

工期：平成30年9月から31年3月29日まで

次期選出議員の任期
平成35年4月30日
までに

選挙期日4月と任期開始日との間に、ずれが生じることが問題になっている。

鳩山町議会は、統一地方選挙において議員一般選挙を実施し、選挙期日と議員等の任期のずれを解消するため、議員任期満了日を平成35年6月4日から、議員等の任期の特例法により平成35年4月30日とする。

〈反対討論〉

議会に諮らないで、選挙管理委員会の意見によって統一選挙になったのは趣旨が違う。統一選挙にしろとも良い。(根岸)

〈賛成討論〉

町民目線で考えれば、選挙が5月にずれれば、

4月に選挙を行って、議員の任期満了を早めるべき。(大賀)

ずれの問題を解消し、全国の自治体と足並みをそろえていくことが、鳩山町議会の責務である。(石井徹)

